(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 北海道北竜町

本事業の担当部局名 企画振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)							
個別事業名	北竜町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規					
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度			
総事業費(A)(円)	600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	600,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	300,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では結婚祝金や不妊治療費助成、妊娠後には健康診査・通院交通費・歯科検診等の助成を行い、出産後には出産祝金、産後ケアサポート事業、18歳までの医療費助成、保育料減免措置や小中学校給食費無償化など子育て支援を行っている。 過年度に引き続き結婚新生活支援事業を実施し結婚に対する経済的支援を行うことで、新たに結婚する方々の経済的不安の軽減を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

	1	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1
	その他	0

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

無

【世帯数積算根拠】

直近申請あった件数(R5~1件)

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

移住定住パンフレットに掲載。道の駅や戸籍窓口に設置。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		組	25	29
出生数		人	50	52	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			2	
	婚姻件数		件	2	
	婚姻率			1	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	1	0
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	30	60
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100	